



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社KOKUSAI ELECTRIC 上場取引所 東
コード番号 6525 URL <https://www.kokusai-electric.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 金井 史幸
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 本部長 (氏名) 橋本 卓資 TEL (03) 5297-8515
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	65,224	99.4	17,878	348.1	17,747	376.2	13,302	401.0	13,302	401.0	14,629	235.2
2024年3月期第1四半期	32,710	△41.6	3,990	△69.3	3,727	△71.1	2,655	△72.4	2,655	△72.4	4,364	△60.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	56.76	55.59
2024年3月期第1四半期	11.52	11.13

	調整後営業利益	調整後四半期利益	1株当たり 調整後四半期利益
	百万円	百万円	円 銭
2025年3月期第1四半期	19,382	14,345	61.21
2024年3月期第1四半期	5,614	3,782	16.41

- (注) 1. 調整後営業利益 = 営業利益 (IFRS) - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンドアローン関連費用 + 株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)
2. 調整後四半期利益 = 四半期利益 - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンドアローン関連費用 + 株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く) - 調整項目に対する税金調整額

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	385,454	199,040	199,040	51.6
2024年3月期	375,433	187,388	187,388	49.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	11.00	11.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期 (予想)	-	16.00	-	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	217,500	20.3	44,800	45.7	44,000	47.9	29,000	29.6	29,000	29.6	123.52

	調整後営業利益		調整後当期利益		1株当たり 調整後当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	
通期	51,000	34.8	35,600	30.4	151.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	235,357,774株	2024年3月期	232,928,202株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	234,343,050株	2024年3月期1Q	230,404,200株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれておりません。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているもの又は暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知及び未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(準拠する会計基準)	12
(継続企業の前提に関する注記)	13
(1株当たり情報)	13
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな成長基調にあるものの、欧州や中東における地政学リスクの長期化や、欧米各国の高金利の長期化、為替相場の変動等の影響により、依然として先行きに対する不透明感が残りました。

当社グループを取り巻く事業環境は、スマートフォンやパソコン等の電子機器の需要が依然として低調なものの、半導体デバイス市場では生成AIの普及等を背景に先端ノードDRAM、Logicに対する需要が回復基調にあります。また、NANDも在庫調整が進みデバイス単価の上昇が見られていることから、すでに市況は底を打っており、2025年3月期後半には回復基調に入るとの見方は変わっておりません。また、中国における成熟ノード向けの設備投資は依然として活発な状況が続いております。中長期的には、スマートフォンやパソコン等の電子機器の需要拡大に加え、AI、IoT、DX等の拡がりによるデータセンターの拡充や環境負荷低減への投資(GX)等により、半導体関連市場は大きな成長が見込まれております。

こうした状況において、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間は、業績の底であった前年同四半期に比べてDRAM、Logic/Foundry、NANDのすべてのアプリケーション向けで装置販売が増加したことに加え、第2四半期連結会計期間からの出荷の前倒しを含めて中国向けの装置の出荷とサービスビジネスに含まれるレガシー装置の出荷が集中したことから、売上収益は652億円(前年同四半期比99.4%増)となりました。売上収益の増加に伴い、営業利益は179億円(同348.1%増)、税引前四半期利益は177億円(同376.2%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は133億円(同401.0%増)と、前年同四半期と比べて増収増益となりました。

なお、当社グループは、半導体製造装置事業による単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(参考情報)

当社グループは、経営成績の推移を適切に把握するために、調整後営業利益及び調整後当期(四半期)利益を算出しております。これらは国際会計基準により規定された指標ではなく、当社の業績を評価する上で、通常の営業活動の結果として投資家が有用と考える財務指標であり、上場準備のために発生する上場関連費用等の非経常的なものについて除外しております。

① 調整後営業利益

(単位：百万円)

	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2024年4月1日 至2024年6月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
営業利益	3,990	17,878	30,745
－その他の収益	△30	△92	△679
＋その他の費用	45	27	487
(調整額)			
＋企業結合により識別した無形資産等の償却	1,592	1,479	6,369
＋スタンドアロン関連費用(注3)	1	12	223
＋株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)	16	78	694
調整額 計	1,609	1,569	7,286
調整後営業利益(注1)	5,614	19,382	37,839

② 調整後当期（四半期）利益

(単位：百万円)

	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2024年4月1日 至2024年6月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
当期（四半期）利益	2,655	13,302	22,374
－その他の収益	△30	△92	△679
＋その他の費用	45	27	487
（調整額）			
＋企業結合により識別した無形資産等の償却	1,592	1,479	6,369
＋スタンドアローン関連費用（注3）	1	12	223
＋株式報酬費用 （業績連動型株式報酬制度に係るものを除く）	16	78	694
－調整項目に対する税金調整額	△497	△461	△2,172
調整後当期（四半期）利益（注2）	3,782	14,345	27,296

(注) 1. 調整後営業利益は以下の算式により算出しております。

調整後営業利益 = 営業利益 (IFRS) - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンドアローン関連費用 + 株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)

2. 調整後当期（四半期）利益は以下の算式により算出しております。

調整後当期（四半期）利益 = 当期（四半期）利益 - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンドアローン関連費用 + 株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く) - 調整項目に対する税金調整額

3. スタンドアローン関連費用は、IFRSの導入、適時開示体制構築及び内部統制体制構築等の上場関連の一時的な費用であります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、3,855億円となり、前期末に比べ100億円増加しました。売上収益増加に伴い営業債権及びその他の債権は105億円増加、富山県砺波市の新工場建設等により有形固定資産が103億円増加しました。一方で装置販売の増加により棚卸資産は57億円減少、下記(3)キャッシュ・フローの概況に記載のとおり現金及び現金同等物は48億円減少しました。

負債合計は、1,864億円となり、前期末に比べ16億円減少しました。主な内容として、契約負債が33億円減少し、未払費用は14億円減少しました。一方で、営業債務及びその他の債務は20億円増加、その他の金融負債は14億円増加しました。

資本は、1,990億円となり、前期末に比べ117億円増加しました。主な内容として、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が104億円増加、新株予約権の行使及び譲渡制限株式ユニット (RSU) 付与制度に基づく新株発行により資本金が16億円増加しました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前期末に比べ48億円減少し、878億円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ114億円増加し、41億円の収入となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因としては、四半期利益の計上133億円、棚卸資産の減少63億円によるものであります。一方で主な減少要因は、営業債権及びその他の債権の増加98億円、法人所得税の支払額47億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出等により、76億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として支払配当金による支出等により、21億円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、前述しましたとおり、アプリケーションによって回復の時期に差はあるものの、全体として今後も回復基調が続くものと想定しております。

当社グループの業績は、第2四半期連結会計期間から当第1四半期連結累計期間への出荷の前倒しがあったものの、上期全体ではおおむね期初の予想に沿って推移しており、2024年5月10日に公表しました2025年3月期連結業績予想に変更はありません。なお、当社グループにおける第2四半期連結会計期間は、当第1四半期連結累計期間に集中した中国向け装置の出荷とサービスビジネスに含まれるレガシー装置の出荷が落ち着くことから、当第1四半期連結累計期間に比べて売上・利益の減少を見込んでおります。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	92,619	87,775
営業債権及びその他の債権	31,994	42,444
棚卸資産	87,682	82,028
その他の流動資産	2,619	2,787
流動資産合計	214,914	215,034
非流動資産		
有形固定資産	35,382	45,696
使用権資産	1,543	2,133
のれん	59,065	59,065
無形資産	56,995	55,480
その他の金融資産	1,652	1,660
繰延税金資産	1,403	1,411
その他の非流動資産	4,479	4,975
非流動資産合計	160,519	170,420
資産合計	375,433	385,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	7,500	7,500
リース負債	519	555
営業債務及びその他の債務	36,667	38,657
未払費用	10,179	8,753
その他の金融負債	268	1,620
未払法人所得税	5,338	5,633
引当金	1,971	2,004
契約負債	22,719	19,394
その他の流動負債	2,382	1,544
流動負債合計	87,543	85,660
非流動負債		
借入金	84,000	84,000
リース負債	999	1,555
退職給付に係る負債	3,153	3,136
引当金	132	144
繰延税金負債	12,138	11,823
その他の非流動負債	80	96
非流動負債合計	100,502	100,754
負債合計	188,045	186,414
資本		
資本金	11,262	12,852
資本剰余金	27,618	26,357
利益剰余金	142,448	152,853
その他の資本の構成要素	6,060	6,978
親会社の所有者に帰属する持分合計	187,388	199,040
資本合計	187,388	199,040
負債及び資本合計	375,433	385,454

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	32,710	65,224
売上原価	△18,435	△35,870
売上総利益	14,275	29,354
販売費及び一般管理費	△10,270	△11,541
その他の収益	30	92
その他の費用	△45	△27
営業利益	3,990	17,878
金融収益	82	125
金融費用	△345	△256
税引前四半期利益	3,727	17,747
法人所得税費用	△1,072	△4,445
四半期利益	2,655	13,302
四半期利益の帰属 親会社の所有者	2,655	13,302
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.52	56.76
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.13	55.59

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	2,655	13,302
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4	2
在外営業活動体の換算差額	1,705	1,325
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,709	1,327
その他の包括利益	1,709	1,327
四半期包括利益	4,364	14,629
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者	4,364	14,629

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
期首残高	10,005	28,341	119,783	2,506	—
四半期利益	—	—	2,655	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,705	4
株式報酬取引	—	—	43	—	—
四半期末残高	10,005	28,341	122,481	4,211	4

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素		合計	資本合計
	新株予約権	合計		
期首残高	246	2,752	160,881	160,881
四半期利益	—	—	2,655	2,655
その他の包括利益	—	1,709	1,709	1,709
株式報酬取引	41	41	84	84
四半期末残高	287	4,502	165,329	165,329

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
期首残高	11,262	27,618	142,448	5,164	11
四半期利益	—	—	13,302	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,325	2
親会社株主に対する配当金	—	—	△2,562	—	—
資本剰余金から資本金への振替	1,061	△1,061	—	—	—
株式報酬取引	529	△200	△335	—	—
四半期末残高	12,852	26,357	152,853	6,489	13

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素		合計	資本合計
	新株予約権	合計		
期首残高	885	6,060	187,388	187,388
四半期利益	—	—	13,302	13,302
その他の包括利益	—	1,327	1,327	1,327
親会社株主に対する配当金	—	—	△2,562	△2,562
資本剰余金から資本金への振替	—	—	—	—
株式報酬取引	△409	△409	△415	△415
四半期末残高	476	6,978	199,040	199,040

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	2,655	13,302
減価償却費及び償却費	2,637	2,914
法人所得税費用	1,072	4,445
金融収益	△82	△125
金融費用	345	256
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,177	6,329
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	21,328	△9,842
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△16,748	△3,648
その他	99	△4,703
小計	△871	8,928
利息及び配当金の受取額	65	76
利息の支払額	△224	△246
法人所得税の支払額	△6,335	△4,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,365	4,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,104	△7,574
無形資産の取得による支出	△187	△1
その他	13	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,278	△7,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△157	△187
支払配当金	-	△2,295
その他	△10	339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167	△2,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,250	808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,560	△4,844
現金及び現金同等物の期首残高	106,053	92,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,493	87,775

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(準拠する会計基準)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に基づいて作成しておりますが、IAS第34号で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。このため、要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠した一組の要約財務諸表ではありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	2,655	13,302
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	2,655	13,302
加重平均普通株式数 (千株)	230,404	234,343
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	7,860	4,419
譲渡制限付株式 (千株)	302	513
譲渡制限付業績連動型株式 (千株)	8	22
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	238,575	239,298
基本的1株当たり四半期利益 (円)	11.52	56.76
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	11.13	55.59

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは半導体製造装置事業を行っており、事業セグメントは半導体製造装置事業単一となっております。

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

当社グループは、半導体製造装置事業による単一セグメントであるため、記載を省略しております

(3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
日本	2,983	5,124
米国	3,367	3,512
中国	10,370	34,390
台湾	4,884	9,901
韓国	9,499	9,075
その他アジア	1,289	2,910
欧州他	318	312
海外計	29,727	60,100
合計	32,710	65,224

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

(重要な後発事象)

- (1) 当社は当第1四半期連結会計期間末以降、以下のとおり新株式の発行を行っております。

新株予約権の行使

当社のストック・オプション制度は、企業価値向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社の株主総会において承認された内容に基づき、当社の取締役会決議により、当社の取締役、執行役員及び従業員に対して付与されております。具体的には、2018年7月25日開催の臨時株主総会決議に基づき第1回A種新株予約権及び第2回A種新株予約権がそれぞれ付与されております。

本新株発行は、それぞれ付与を受けた新株予約権者の権利行使により行われるものです。

当連結会計年度末以降の新株予約権行使の概要は以下の通りです。

- ①対象となる新株予約権
 第1回A種新株予約権
 第2回A種新株予約権
- ②発行株式の種類及び株式数 普通株式331,401株
- ③増加した資本金 154百万円
- ④増加した資本準備金 154百万円

- (2) 当社は当第1四半期連結会計期間末以降、以下の通り自己株式取得に係る決議を行っております。

当社は、2024年7月10日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得（以下「本自己株式取得」という。）に係る事項について決議し、2024年7月22日に取得期間が確定いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

本自己株式取得は、株主還元を強化するとともに、2024年7月10日に「株式の売出しに関するお知らせ」にて公表した当社普通株式の売出し（以下「本売出し」という。）実施に伴う株式需給への影響を緩和する観点から、実施を決議したものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	6,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.55%）
(3) 株式の取得価額の総額	180億円（上限）
(4) 取得期間	2024年7月30日（火）から2024年9月20日（金）まで
(5) 取得の方法	株式会社東京証券取引所における市場買付
(6) その他自己株式の取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長執行役員に一任する。	

（注）市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。